

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1226 号 平成 27 年 2 月 23 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「水防法等の一部を改正する法律案に対する意見」を国土交通省に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「水防法等の一部を改正する法律案に対する意見」を国土交通省に提出

2月17日、経済委員会は、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき国土交通省から通知された「水防法等の一部を改正する法律案」について、同省に意見を提出した。

なお、当意見は、法改正に伴い、市町村が実施する浸水対策や防災体制の整備に対する財政措置等の支援、浸水区域の指定に必要な基準の明確化等を求めている。

(本会 HP 参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2015/02/270218suibou-iken.php](http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2015/02/270218suibou-iken.php)

[経済部]

---

---

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 2月16日－2月20日 ◆◇◆

≪ 2月19日 (木) ≫

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。朝長・全国基地協議会会長(佐世保市長)からあいさつの後、山口・防衛施設周辺整備全国協議会会長(千歳市長)が議長となり議事を進めた。

まず、総務省の村手・固定資産税課長並びに防衛省の伊藤・地方協力企画課政策企画室長から、平成27年度基地関係予算(案)等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、協議に入り、「平成27年度全国基地協議会・防衛施設周辺整

備全国協議会合同定期総会開催要領（案）」等を決定した。

[社会文教部]

《2月20日（金）》

「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」を開催。森会長の挨拶の後、正副委員長の選任について協議した結果、委員長に松浦・防府市長、副委員長に水谷・網走市長、上田・大和郡山市長をそれぞれ選任した。

続いて、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の山崎・総括官から、地方創生関連施策の取組状況について説明を聴取し、委員市長と意見交換を行った。

[行政部]

《2月20日（金）》

都市計画シンポジウム「市長と語る21世紀の都市計画『都市のコンパクト化を問い直す』—都市再生特別措置法による立地適正化の運用と課題—」を、日本都市計画学会との共催で開催し、市長、都市関係者及び日本都市計画学会会員等290名が参加した。

シンポジウムでは、大西・豊橋技術科学大学学長から基調講演、亀山・石巻市長、佐藤・宇都宮市長並びに大西・高松市長からそれぞれ市長講演があった。

引き続き、「都市のコンパクト化を問い直す」と題して、パネルディスカッションを行った。コーディネーターは浅見・日本都市計画学会常務理事が務め、パネリストには、講演の3市長に同学会側から森本・日本都市計画学会常務理事、野澤・東洋大学理工学部建築学科准教授が加わり、活発な議論が展開された。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《2月18日（水）》

2月18日、「第22回地方法人課税のあり方等に関する検討会（報告会）」（会長：神野・地方財政審議会会長）が開催され、委員である都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席した。

当日の検討会では、まず、総務省から地方法人課税に係る平成27年度税制改正の概要が説明された。高橋・高岡市長からは、「今回の税制改正において、法人実効税率引下げの第一段階が実施されることとなり、その一部について租税特別措置の見直し、法人事業税の外形標準課税の拡大等により代替財源が確保されたことは評価すべき」とした上で、「平成27・28年度に法人税の先行減税が行われることへの懸念から、恒久減税には恒久財源が確保されるべきである」との発言を行った。

また、他の委員から、外形標準課税の拡大に係る納税者の理解を十分に得るための具体

策を問われ、高橋・高岡市長から、「地方団体が企業やNPO法人などを通じて住民サービスを実施する場面があることも踏まえ、互いの実情を説明しあうことが重要であり、また、今後の制度改正についても、各法人が地域社会の中で果たしている役割を含めて、丁寧かつ慎重に検証し、説明することが重要である」との発言を行った。

[財政部]

《2月20日（金）》

「第86回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、医療保険制度改革について審議を行った。

本会から横尾・多久市長が出席し、①今回の国保改革は、皆保険制度の持続可能性を高める観点から大きな意義がある、②平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる国保改革が進んでいくが、後期高齢者医療も含めた標準システムの一元化について、聖域とせず検討することも重要になる、③都道府県や市町村等の連携や役割分担を見直すことにより、保険者の機能の向上や効率化、迅速かつ公平・公正なサービスの提供が可能になると考えられるが、その際、標準システムの構築とマイナンバーとの連携が極めて重要である等の発言を行った。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
2月22日	埼玉県吉川市	中原 恵人	なかはらしげと	1期(新任3月7日)
2月22日	佐賀県鳥栖市	橋本 康志		3期
2月22日	大分県国東市	三河 明史		2期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成27年2月23日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	43
特例市	40

一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---